

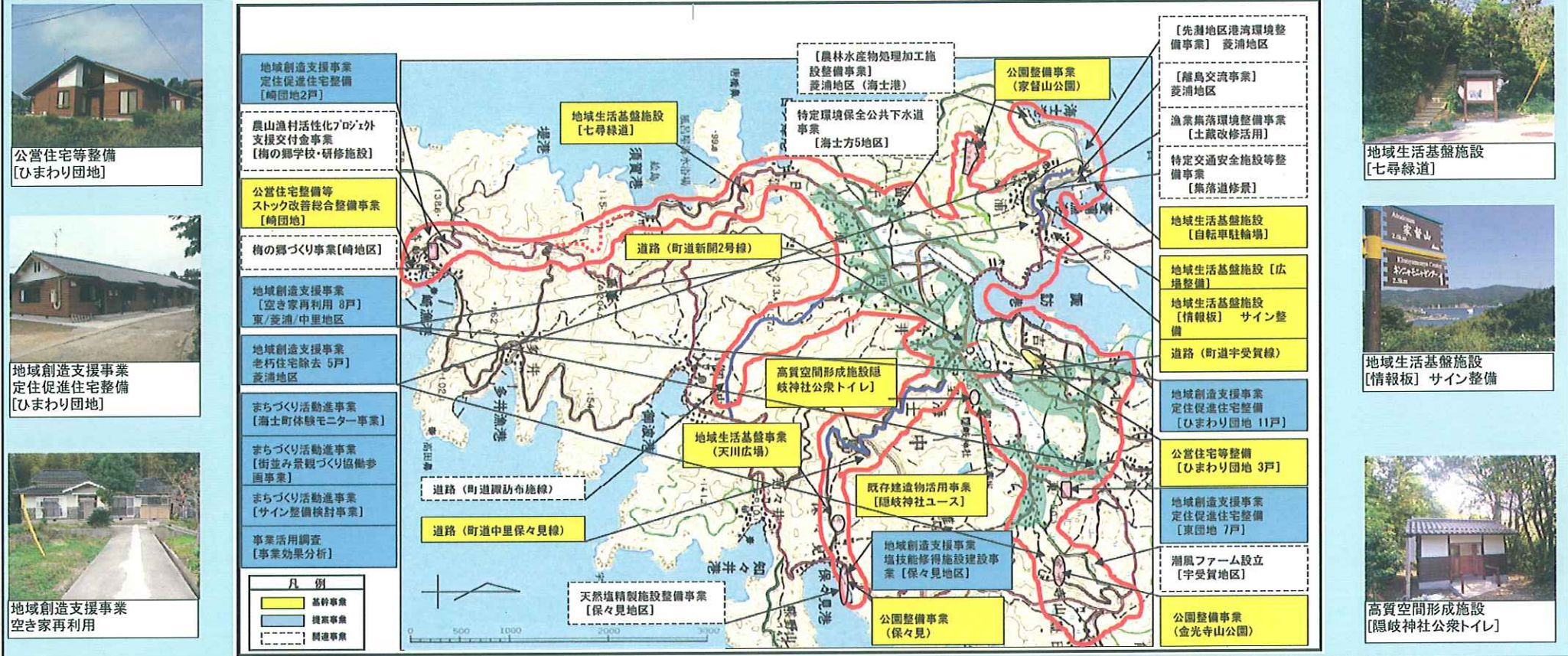
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	島根県	市町村名	海士町	地区名	海士方			面積	620ha				
交付期間	平成16年度～平成20年度	事後評価実施時期	平成20年度	交付対象事業費	833百万円	国費率	0.318						
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名 基幹事業 道路(1路線)、地域生活基盤施設(広場、自転車駐輪場、情報板)、公営住宅等整備(特公賃3戸) 提案事業 定住促進住宅建設事業、空き家再利用事業、老朽住宅除去事業、街並み景観づくり共同参画事業、海士町体験モニター事業、サイン整備検討事業										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	①道路(町道環防布施線) ②道路(町道環防大津線) ③高質空間形成施設(石畳L=1600、外灯20基) ④既存建造物活用事業(まちづくりセンター) ⑤公営住宅等整備(特公賃81.3㎡×6戸→81.3㎡×3戸)				①島根県事業にて実施 ②町下水道事業にて実施 ③島根県事業にて実施 ④町道環防事業にて実施 ⑤塩技能修得施設3戸追加、及び他事業で5戸建設することに変更したため		①～④他事業にて実施したため目標数値の指標への影響はなし ⑤住宅戸数は当初計画以上の戸数を確保したため目標数値の指標への影響はなし				
		提案事業	-				-		-				
	新たに追加した事業	基幹事業	①町道新開2号線、②町道宇受質線、③金光寺山公園、④保々見公園、⑤家督山公園、⑥地域生活基盤(天川広場他)、⑦高質空間形成施設(公衆トイレ)、⑧既存建造物活用事業(隠岐神社ユース)、⑨公営住宅等整備(ストック改修)				①②③整備方針2の「生活拠点の整備」として追加。 ③～⑥整備方針1より地球資源を活かした景観形成づくりとして追加。		当初計画を見直し追加した事業であり目標数値の指標への影響はなし				
		提案事業	①塩技能修得施設建設事業、②事業効果分析				①目標の体験型観光振興と定住促進を併せた施設として追加。 ②事後評価事務の委託事業として追加。		当初計画を見直し追加した事業であり目標数値の指標への影響はなし				
交付期間の変更	当初変更	平成16年度～平成20年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		-								
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
		単位	基準年度		目標年度	モニタリング	評価値						
	指標1	観光客入り込み数	人/年	63,900	H15	33,000	H20	37,500	37,575	○	あり	まちづくり活動推進事業(ソフト事業)と地域生活基盤整備事業を中心とするハード事業による一体的な取り組みにより、島への主要交通機関である隠岐汽船の経営悪化問題を考慮した上で目標値である観光客減の下げ止まりを達成できたと判断した。	平成23年1月頃
	指標2	生産年齢人口割合	%/年度末	45	H15	46	H20	46	46	○	あり	体験モニター事業と住環境整備によりまち交開始まで減り続けていた生産年齢人口層の微増に繋がり目標を達成したと判断した。	平成21年4月頃
指標3	観光客の満足度	%/年	47	H15	60	H20	51	63	○	あり	平成15年度観光地アンケートにおける観光客の不満箇所を整備・対応してきたことで満足度のアップに効果があったものと判断した。	平成23年1月頃	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値	目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
		単位	基準年度		目標年度	モニタリング	評価値						
	その他の数値指標1	生産年齢人口ターン者数	人/5年	36	H15			127	135		あり	まち交期間内のターン者は全年齢で海士町の人口の7.5%にあたる175人で、そのうち15才未満の子どもの数が40人あり、地域社会の維持と未来の担い手づくりに効果があるものと判断した。	平成21年4月頃
その他の数値指標2	シーカヤック体験者数	人/年	0	H15			-	340		あり	NPOが行ってきたシーカヤック事業等が目標に掲げた「住民参画」と「官民一体のまちづくり」に貢献したと判断したため。	平成21年4月頃	
4)定性的な効果発現状況	海士町は平成16年度に地域再生計画(海士デパートメントストアープラン～「選ばれし島まるごと届けます」～)を策定し認可を受け、この計画にもとづき新産業創出事業、学生や外国人等の各種交流事業、まちづくり交付金事業等を一体的に取り組みできた。平成18年の安倍元首相、平成19年の福田前首相によるターン者増等などに関して頑張っている地域の例として国会答弁で取り上げられたことを代表に海士町の様々な取り組みがマスコミにおいても取り上げられてきた。また、町長もこうした取り組みについて行政・民間を問わず様々な団体から事例発表の依頼を受けてきた。また、最近ではターン者の友人・知人・親戚等が移住してきたり、訪れるケースが増えてきた。こうした人の「輪」と「繋がり」が今後の海士町を支えていく大きな力になっていくことが期待される。												
5)実施過程の評価	実施内容					実施状況					今後の対応方針等		
	モニタリング	モニタリングシートで実施した					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					● モニタリングシートで確認された事項を交付終了後にチェックし今後のまちづくりに活かす。	
	住民参加プロセス	・街並み景観づくり協議会の運営 ・NPO法人海士人の運営					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					● 街並み景観づくり協議会の運営 今後まち交以外の事業を実施する場合においても引き続き、協議会の協力を得ながら事業を進めていきたい。 NPO法人海士人の運営	
	持続的なまちづくり体制の構築	・街並み景観づくり協議会の運営 ・NPO法人海士人の運営					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					● 既に自主運営しており、後方支援に徹したい。 街並み景観づくり協議会の運営 今後まち交以外の事業を実施する場合においても引き続き、協議会の協力を得ながら事業を進めていきたい。 NPO法人海士人の運営 既に自主運営しており、後方支援に徹したい。	

様式2-2 地区の概要

海士方地区(島根県海士町) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
大目標：歴史文化を活用した景観づくりと体験型観光振興による交流促進。新産業創出と住環境整備をベースとした若者定住による島の自立。 目標1 後鳥羽上皇、ラフカディオ・ハーン(小泉八雲)といった歴史資源を活用した観光客にやさしい景観づくりを進め観光振興を図る。 目標2 住環境整備を図り、生産年齢人口(特に20代~40代)の定住化を促進する。 目標3 住民参画の支援を図り、官民一体となったまちづくり活動への意識高揚を促進する。	観光客入り込み数	単位:人/年	63,900 H15	33,000 H20	37,575 H20
	生産年齢人口割合	単位:%/年度末	45 H15	46 H20	46 H20
	観光客の満足度	単位:%/年末	47 H15	60 H20	63 H20
	生産年齢人口1ターン者数	単位:人/5年	36 H15	—	135 H20
	シーカヤック体験者数	単位:人/年	0 H15	—	340 H20



まちの課題の変化

- これまで3箇所しか紹介できなかった状況から、まち交で整備したことで様々な見所を紹介できるようになった。また「観光客」とは違った1ターン者や若者グループが新たな人々やグループを呼び寄せる効果も生まれた。
- まち交開始前まで不評であった案内板を整備し、観光パンフに載せる等の工夫・活用により日本人はもちろん隠岐4島を訪れた外国人にも「海士は統一の案内板が整備されてわかりやすかった」と好評を得た。
- 生産年齢人口(20才~64才)の135名の1ターンだけでなく、全年齢では175人(全人口の7.3%)。中学生以下は40人)の人々が移住し島の地域社会の持続と活性化、そして未来の展望においても期待もてる。
- 関連事業において農林水産物処理加工施設(CAS凍結センター)を整備し、捕れたての魚貝類を細胞を壊さないで凍結することで新鮮な海の幸を日本だけでなく海外へも捕れたての漁師の味で提供することができるようになった。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

- 島の資源を活用した体験型、滞在型観光の促進と、交流人口の拡大。
整備された施設活用とともに、海士町をより多くのかたに知って頂き、訪れて頂くためにIT及び、交流ソフト事業を活用していく。また、さらなる地域資源の掘り起こしを再検討し、住民の意見を取り入れながら必要な整備を進めていく。
- 観光客へ優しい案内板の設置と、道路改良。
一定の整備と評価を得ているもの、今後も訪れた方へ耳を傾け、より分かりやすく景観をそこなわない案内板と活用法に改善していきたい。
- 担い手育成と活性化に向けた定住環境の整備。
引き続き担い手確保を目的に研修費助成制度活用しつつ、その後の収入が安定するよう農林水産の基盤整備を進めていく。また、365日定住相談空き住宅待ちの状態である町営住宅を早急に建築し定住促進を進める。
- 流通体制の再構築
魚貝類等の鮮度を落とさず消費者へ届ける体制は整ったので、食の安全安心を全面に押し出した営業戦略を進めていくことで雇用の場の創出と、農水産振興を計る。